

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 隆之
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 堀坂 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 山内 崇
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第22期 前第3四半期 連結累計期間	第23期 当第3四半期 連結累計期間	第22期 前第3四半期 連結会計期間	第23期 当第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	961,787	890,612	326,835	299,579	1,275,308
経常利益	(百万円)	89,751	47,293	32,738	19,716	94,850
四半期(当期)純利益	(百万円)	52,655	25,721	19,268	8,595	54,529
純資産額	(百万円)			696,002	701,592	689,602
総資産額	(百万円)			2,472,038	2,536,146	2,461,889
1株当たり純資産額	(円)			338,961.74	345,501.33	339,113.24
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26,667.50	13,283.02	9,822.60	4,438.90	27,729.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			26.8	26.4	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,045	102,816			178,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105,347	149,674			172,651
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,428	61,180			10,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			61,307	58,197	41,184
従業員数	(人)			45,492	46,312	45,240

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、平成21年10月1日にその他事業である(株)JR西日本テクシアが連結子会社に加わっております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、平成21年10月1日に以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)JR西日本テクシア	兵庫県 尼崎市	百万円 100	車両等設備工事業	% 69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設計、製造、保守修繕等を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	46,312(11,551)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	26,550(2,348)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(8) 主要なプロジェクトについて

大阪駅開発プロジェクト

ア．計画の概要

(ア) 駅改良

事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社

施策 : 駅中央部に橋上駅舎の新設、改札内コンコースの改良、バリアフリー設備の充実、ドームの新設

(イ) 通路・広場整備

事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社

施策 : 駅前広場と直結するビル内通路・広場の整備、駅南北をつなぐルート及び屋上プラザの整備

(ウ) 新北ビル開発

事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社

延床面積 : 約210,000㎡ 別途駐車場棟を計画

用途 : 百貨店 約90,000㎡、専門店 約40,000㎡、オフィス等 約45,000㎡、シネマコンプレックス 約10,000㎡、他駅関連施設等

(エ) アクティ増築

事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社

延床面積 : 約35,000㎡

用途 : 百貨店、他広場等

イ．スケジュール

平成16年5月 駅改良工事着手

平成18年10月 新北ビル工事着手

平成20年5月 アクティ増築工事着手

平成23年春 新北ビル・アクティ増築部開業、通路・広場・橋上駅舎など使用開始（予定）
（ドーム竣工予定時期を平成23年冬から平成23年春に繰り上げております。）

<後略>

（注）前事業年度の有価証券報告書からの変更箇所を__線で示しております。

(12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営むうえで、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報の保護に関する法律など一般に適用される法令の他に、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けています。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生する恐れがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月28日に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月18日に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」を新設し、取締役会の諮問機関としての「企業倫理委員会」の設置に向けた準備を進めたほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも新設しました。

(注) 当事業年度の第2四半期報告書からの変更箇所を__線で示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上に向けた取り組み」、「企業文化・風土の変革の推進」を「経営の三本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々な指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当事業年度には、「福知山線列車事故追悼慰霊式」のほか、昨年8月に福知山線列車事故と事故後の対応等に関する「ご説明会」を開催するなど、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、「安全で安心できる社会づくり」に寄与していくため、4月に「JR西日本あんしん社会財団」を設立しました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、平成20年5月に策定した「グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

昨年6月には、安全基本計画を着実に推進するための体制を整備するとともに、安全を支える技術力の向上を着実に推進するため「技術理事」を新設するなど、経営基盤の一層の強化を図りました。また、福知山線列車事故に係る神戸地方検察庁による処分の結果を真摯に受け止め、8月に経営体制を新たに、「経営の三本柱」の取り組みを統合的に強く推進する体制としました。

なお、昨年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査及びその結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。当社としては、11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、現在再発防止及び企業再生に向け全力で取り組んでおります。

(2) 業績の状況

当第3四半期については、上記「(1)全般の状況」に記載のとおり、引き続き経営の三本柱に全力で取り組みました。また、コンプライアンス上の重大な問題に対して、昨年11月に再発防止等の改善措置を国土交通大臣に報告し、再発防止及び企業再生に向けた取り組みに着手いたしました。具体的には、この取り組みを早急かつ着実に推進するため12月に「企業再生推進本部」を設置するとともに、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」を新設し、取締役会の諮問機関としての「企業倫理委員会」の設置に向けた準備を進めました。あわせて、役員自ら高い倫理観、責任感のもと企業理念を実践することを指向し、「役員行動規範」の検討を進めました。なお、福知山線列車事故で被害に遭われた方々に対しても、10月及び12月に「ご説明会」等を開催し、一連の事象についてのお詫びと今後の取り組み等の説明を行いました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の深刻な低迷や高速道路の大幅な割引等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比8.3%減の2,995億円となりました。また、営業利益は同30.3%減の282億円、経常利益は同39.8%減の197億円、法人税等を控除した四半期純利益は同55.4%減の85億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S - P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修については、昨年4月よりグループ会社社員にも対象を広げて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において多客期間に臨時「のぞみ」を運転したほか、在来線では昨年10月に特急「サンダーバード」への新製車両の追加投入を行うなど、利便性の向上に努めました。また、10月に大阪環状線や大和路線等の運行管理システムの使用を開始し、安全・安定輸送の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数やN700系車両の快適性、E X - I Cサービス並びに「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。在来線では、昨年12月に「スルッとKANSAI協議会」とICカード乗車券を活用した連携サービスについて検討を開始し、協調して鉄道の利便性向上を図ることに合意しました。また、景気の低迷に加え、高速道路の大幅な割引が行われる中、「こだま指定席往復きっぷ」、「西日本パス」等の企画商品の積極的な販売促進に努めたほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「JAPANESE BEAUTY 北陸キャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。

お客様に対するサービス面については、輸送障害発生時に最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の増備を引き続き行いました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、昨年11月に「エコライフポイント」サービスを開始するなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり推進しました。

バス事業については、高速道路の大幅な割引等の厳しい競争環境が続くなか、ダイヤ改正や弾力的な価格設定等によりお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の割引の影響等から、運輸業の営業収益は前年同期比7.8%減の2,009億円、営業利益は同34.8%減の201億円となりました。

流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、博多駅改良に伴い、物販店や飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷の影響等から、流通業の営業収益は前年同期比7.8%減の516億円、営業利益は同35.6%減の9億円となりました。

不動産業

天王寺駅の「ステーションプラザてんのうじ」を全館リニューアルするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びにアクティ大阪増築工事等の計画を着実に推進しました。このほか、社宅跡地におけるマンション分譲の計画を推進しました。

しかしながら、不動産業の営業収益は前年同期比8.6%減の173億円、営業利益は同8.0%減の57億円となりました。

その他事業

ホテル業については、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売システムを活用した販売拡大に取り組みました。「I C O C A電子マネー」については、スポーツイベント入場料の決済を可能とし、市中においてご利用いただける機会の拡大を推進するなどの取り組みを行いました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷の影響等から、その他事業全体の営業収益は前年同期比12.4%減の295億円、営業利益は同13.2%減の14億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第23期第3四半期			
			自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	前年同期比		
営業日数		日	92			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4380.0	(28.0) 4380.0		
	計	キロ	(28.0) 5024.0	(28.0) 5024.0		
輸送人員	定期	千人	281,032	98.3 %		
	定期外	千人	161,380	93.9		
	計	千人	442,413	96.6		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	173,206	102.0	
		定期外	千人キロ	3,652,616	90.6	
		計	千人キロ	3,825,823	91.1	
	在来線	京阪神圏	定期	千人キロ	4,571,601	98.5
			定期外	千人キロ	2,458,772	93.4
			計	千人キロ	7,030,374	96.7
		その他	定期	千人キロ	1,076,127	98.0
			定期外	千人キロ	1,178,791	87.7
			計	千人キロ	2,254,919	92.4
	計	定期	千人キロ	5,647,729	98.4	
		定期外	千人キロ	3,637,564	91.5	
		計	千人キロ	9,285,293	95.6	
	合計	定期	千人キロ	5,820,936	98.5	
		定期外	千人キロ	7,290,181	91.0	
		計	千人キロ	13,111,117	94.2	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分			単位	第23期第3四半期			
				自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	前年同期比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	2,228	101.6 %	
			定期外	百万円	77,564	90.0	
			計	百万円	79,793	90.3	
		在来線	京阪神圏	定期	百万円	28,530	97.7
				定期外	百万円	43,123	92.1
				計	百万円	71,654	94.3
			その他	定期	百万円	6,803	97.2
				定期外	百万円	23,311	87.4
				計	百万円	30,114	89.5
	計	定期	百万円	35,333	97.6		
		定期外	百万円	66,435	90.4		
		計	百万円	101,768	92.8		
	合計	定期	百万円	37,562	97.8		
		定期外	百万円	144,000	90.2		
		計	百万円	181,562	91.7		
	荷物収入			百万円	4	91.6	
	合計			百万円	181,567	91.7	
鉄道線路使用料収入			百万円	969	91.8		
運輸雑収			百万円	17,801	98.5		
収入合計			百万円	200,338	92.2		

(注) 旅客収入欄の京阪神圏は、京都、大阪、神戸の3支社の地域について記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前四半期連結会計期間末に比べ86億円増加し、581億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ35億円少ない1313億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、「定期預金の払戻による収入」が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ29億円少ない1275億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、長期借入れや社債発行による調達が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ13億円少ない143億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題への対応につきましては、これまでの取り組みに加え、企業倫理委員会の設置や取締役等の選考基準の策定をはじめ、国土交通大臣に報告した改善措置等を実行に移してまいります。引き続き、昨年12月に設置した「企業再生推進本部」を中心に、全社一丸となって再発防止及び企業再生に向けて全力で取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第3四半期連結会計期間において完成したものは、次のとおりであります。

工事件名	事業の種類別 セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 16,314	平成21年12月

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間における重要な変更は、次のとおりであります。

工事件名	事業の種類別 セグメントの名称	総工事費	完成年月
大阪駅開発プロジェクト 関連工事	運輸業・不動産業・流通業	百万円 178,536	平成23年度

なお、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

工事件名	事業の種類別 セグメントの 名称	予算総額	平成21年 12月末まで の支出額	今後の 所要額	工事着手年月	完成予定年月
車両新造工事	運輸業	百万円 87,497	百万円 1,420	百万円 86,077	平成21年12月	平成24年度

(注) 今後の必要資金86,077百万円は、自己資金86,077百万円により充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株制度を採用 していないため、単 元株式数はありま せん。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	千株	千株 2,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(5) 【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	102,187	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	99,757	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	64,500	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	64,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	63,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	44,785	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,000	1.75
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,000	1.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30,000	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,640	1.48
計		564,869	28.24

(注) 当社は、自己株式62,653株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,653		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,347	1,937,347	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		1,937,347	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式101株(議決権101個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4 番24号	62,653		62,653	3.13
計		62,653		62,653	3.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	325,000	331,000	328,000	329,000	328,000	354,000	343,000	328,000	332,000
最低(円)	295,200	307,000	307,000	300,000	301,000	318,000	308,000	299,300	310,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	(兼執行役員 福知山線列車 事故対策審議室長)	土屋 隆一郎	平成21年10月23日
取締役	(兼執行役員)	山崎 正夫	平成21年10月23日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (兼執行役員)	代表取締役副会長 (兼執行役員 IT本部長)	佐々木 隆之	平成21年 8月31日
代表取締役副社長 (兼執行役員 福知山線列車 事故対策審議室長)	取締役 (兼専務執行役員 福知山線 列車事故対策審議室長)	土屋 隆一郎	平成21年 8月31日
取締役 (兼常務執行役員 IT本部 長、鉄道本部副本部長、鉄道 本部営業本部長)	取締役 (兼常務執行役員 鉄道本部 副本部長、鉄道本部営業本 部長)	井上 浩一	平成21年 8月31日
取締役 (兼執行役員)	代表取締役社長 (兼執行役員)	山崎 正夫	平成21年 8月31日
代表取締役副社長 (兼執行役員)	代表取締役副社長 (兼執行役員東京本部長)	真鍋 精志	平成21年10月28日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,477	41,414
受取手形及び売掛金	13,466	15,726
未収運賃	20,262	21,438
未収金	34,448	44,619
たな卸資産	1 42,887	1 24,143
繰延税金資産	10,727	19,743
その他	66,410	42,055
貸倒引当金	745	597
流動資産合計	260,935	208,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	966,994	979,197
機械装置及び運搬具(純額)	273,317	278,663
土地	657,258	657,643
建設仮勘定	104,464	75,811
その他(純額)	29,098	30,194
有形固定資産合計	2 2,031,132	2 2,021,511
無形固定資産	22,719	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	57,636	60,494
繰延税金資産	136,977	125,527
その他	28,019	26,214
貸倒引当金	1,303	1,286
投資その他の資産合計	221,330	210,950
固定資産合計	2,275,183	2,253,301
繰延資産	27	42
資産合計	2,536,146	2,461,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,568	46,164
短期借入金	13,472	28,807
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,239	42,739
鉄道施設購入未払金	33,195	33,472
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	58,047	103,271
未払消費税等	5,534	5,759
未払法人税等	5,254	26,857
前受運賃	33,591	31,510
前受金	76,237	45,258
賞与引当金	17,173	34,253
ポイント引当金	820	563
その他	111,109	90,676
流動負債合計	421,276	509,365
固定負債		
社債	349,967	269,966
長期借入金	279,842	227,349
鉄道施設購入長期未払金	348,700	359,459
長期未払金	230	253
繰延税金負債	201	176
退職給付引当金	317,947	292,774
環境安全対策引当金	9,207	10,193
未引換商品券等引当金	2,454	2,808
その他	104,723	99,937
固定負債合計	1,413,276	1,262,920
負債合計	1,834,553	1,772,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	543,791	531,236
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	668,448	655,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	1,004
繰延ヘッジ損益	82	233
評価・換算差額等合計	585	770
少数株主持分	32,558	32,938
純資産合計	701,592	689,602
負債純資産合計	2,536,146	2,461,889

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	961,787	890,612
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	692,804	670,569
販売費及び一般管理費	² 155,635	² 147,935
営業費合計	¹ 848,440	¹ 818,504
営業利益	113,346	72,107
営業外収益		
受取利息	102	138
受取配当金	409	245
受託工事事務費戻入	189	177
持分法による投資利益	386	117
その他	1,951	1,503
営業外収益合計	3,039	2,181
営業外費用		
支払利息	25,972	25,881
その他	661	1,115
営業外費用合計	26,634	26,996
経常利益	89,751	47,293
特別利益		
工事負担金等受入額	35,196	15,773
その他	3,316	4,665
特別利益合計	38,512	20,438
特別損失		
工事負担金等圧縮額	34,068	15,319
その他	3,962	7,302
特別損失合計	38,031	22,622
税金等調整前四半期純利益	90,233	45,109
法人税、住民税及び事業税	40,742	22,339
法人税等調整額	4,067	2,284
法人税等合計	36,675	20,054
少数株主利益又は少数株主損失()	902	665
四半期純利益	52,655	25,721

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	326,835	299,579
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	233,999	221,918
販売費及び一般管理費	² 52,348	² 49,440
営業費合計	¹ 286,347	¹ 271,358
営業利益	40,487	28,221
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	112	67
受託工事事務費戻入	104	98
持分法による投資利益	162	-
その他	732	553
営業外収益合計	1,167	775
営業外費用		
支払利息	8,686	8,702
その他	228	578
営業外費用合計	8,915	9,280
経常利益	32,738	19,716
特別利益		
工事負担金等受入額	15,995	7,350
その他	1,593	1,250
特別利益合計	17,588	8,600
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,094	7,246
その他	1,803	4,040
特別損失合計	16,898	11,286
税金等調整前四半期純利益	33,429	17,030
法人税、住民税及び事業税	9,288	3,518
法人税等調整額	4,426	5,141
法人税等合計	13,715	8,659
少数株主利益又は少数株主損失()	445	225
四半期純利益	19,268	8,595

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,233	45,109
減価償却費	101,196	103,826
工事負担金等圧縮額	34,068	15,319
固定資産除却損	3,362	4,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	331	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,880	25,130
賞与引当金の増減額(は減少)	17,263	17,115
受取利息及び受取配当金	511	383
支払利息	25,972	25,881
持分法による投資損益(は益)	386	117
工事負担金等受入額	35,196	15,773
売上債権の増減額(は増加)	15,024	16,379
たな卸資産の増減額(は増加)	18,224	18,699
仕入債務の増減額(は減少)	8,989	3,144
未払消費税等の増減額(は減少)	5,347	225
その他	31,061	21,553
小計	192,784	165,392
利息及び配当金の受取額	260	332
利息の支払額	18,818	18,751
法人税等の支払額	63,180	44,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,045	102,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	35,050
定期預金の払戻による収入	150	10,000
固定資産の取得による支出	132,589	154,459
固定資産の売却による収入	1,691	1,559
工事負担金等受入による収入	32,311	29,225
投資有価証券の取得による支出	6,127	812
貸付けによる支出	684	511
貸付金の回収による収入	349	514
その他	298	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,347	149,674

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106	15,325
長期借入れによる収入	45,200	61,900
長期借入金の返済による支出	40,062	39,929
社債の発行による収入	55,000	80,000
社債の償還による支出	20,000	-
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	11,176	11,036
自己株式の取得による支出	13,367	-
配当金の支払額	12,842	13,573
少数株主への配当金の支払額	126	117
その他	7,697	736
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,428	61,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		
現金及び現金同等物の期首残高	44,606	41,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,690
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,307	58,197

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、JR西日本宮島フェリー(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成21年4月1日に、山陽ステーション開発(株)は、(株)岡山ステーションセンターと合併して消滅し、存続会社の(株)岡山ステーションセンターは山陽SC開発(株)に社名を変更しております。同日、ジェイアール西日本フィナンズ(株)は、一部事業を(株)ジェイアール西日本デイリースerviceネット及び(株)ジェイアール西日本ウェルネットに会社分割した後、ジェイアール西日本商事(株)と合併して消滅しております。

平成21年7月1日に、(株)駅レンタカー中国は、(株)駅レンタカー関西と合併して消滅し、存続会社の(株)駅レンタカー関西はJR西日本レンタカー&リース(株)に社名を変更しております。

平成21年10月1日に、非連結子会社の新交工機(株)は、(株)ジェイアール西日本テクノスの一部事業を吸収分割により承継し、(株)JR西日本テクシアに社名を変更しております。これにより当第3四半期連結会計期間より、(株)JR西日本テクシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、連結子会社数は65社であります。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																									
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>6,244百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>20,455百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>16,187百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,887百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,799,413百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当四半期連結累計期間圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 585,940百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当四半期連結累計期間圧縮額 164百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪外環状鉄道㈱</td> <td>百万円 7,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日旅サービス㈱</td> <td>402</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>㈱日本旅行北海道</td> <td>37</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>㈱日本旅行オーエムシートラベル</td> <td>205</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>㈱エルオルト</td> <td>0</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.</td> <td>14</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.</td> <td>95</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA, INC.</td> <td>17</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,572</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。</p>	商品及び製品	6,244百万円	仕掛品	20,455百万円	原材料及び貯蔵品	16,187百万円	計	42,887百万円	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	大阪外環状鉄道㈱	百万円 7,800	借入債務	日旅サービス㈱	402	JR券委託販売保証	㈱日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証	㈱日本旅行オーエムシートラベル	205	航空運賃支払保証	㈱エルオルト	0	航空運賃支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	14	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	95	支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA, INC.	17	支払保証	計	8,572		<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,774百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7,367百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>11,001百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,143百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,721,154百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額</p> <p>(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 574,718百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 10,166百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪外環状鉄道㈱</td> <td>百万円 7,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日旅サービス㈱</td> <td>402</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>㈱日本旅行北海道</td> <td>37</td> <td>JR券委託販売保証</td> </tr> <tr> <td>㈱日本旅行オーエムシートラベル</td> <td>221</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>㈱エルオルト</td> <td>2</td> <td>航空運賃支払保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.</td> <td>12</td> <td>旅行業ライセンス保証</td> </tr> <tr> <td>NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.</td> <td>104</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,581</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p>	商品及び製品	5,774百万円	仕掛品	7,367百万円	原材料及び貯蔵品	11,001百万円	計	24,143百万円	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	大阪外環状鉄道㈱	百万円 7,800	借入債務	日旅サービス㈱	402	JR券委託販売保証	㈱日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証	㈱日本旅行オーエムシートラベル	221	航空運賃支払保証	㈱エルオルト	2	航空運賃支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	12	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	104	支払保証	計	8,581	
商品及び製品	6,244百万円																																																																									
仕掛品	20,455百万円																																																																									
原材料及び貯蔵品	16,187百万円																																																																									
計	42,887百万円																																																																									
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																																																								
大阪外環状鉄道㈱	百万円 7,800	借入債務																																																																								
日旅サービス㈱	402	JR券委託販売保証																																																																								
㈱日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証																																																																								
㈱日本旅行オーエムシートラベル	205	航空運賃支払保証																																																																								
㈱エルオルト	0	航空運賃支払保証																																																																								
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	14	旅行業ライセンス保証																																																																								
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	95	支払保証																																																																								
NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA, INC.	17	支払保証																																																																								
計	8,572																																																																									
商品及び製品	5,774百万円																																																																									
仕掛品	7,367百万円																																																																									
原材料及び貯蔵品	11,001百万円																																																																									
計	24,143百万円																																																																									
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																																																								
大阪外環状鉄道㈱	百万円 7,800	借入債務																																																																								
日旅サービス㈱	402	JR券委託販売保証																																																																								
㈱日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証																																																																								
㈱日本旅行オーエムシートラベル	221	航空運賃支払保証																																																																								
㈱エルオルト	2	航空運賃支払保証																																																																								
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	12	旅行業ライセンス保証																																																																								
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	104	支払保証																																																																								
計	8,581																																																																									

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 17,176百万円 退職給付引当金繰入額 45,643百万円	1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 16,771百万円 退職給付引当金繰入額 45,781百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 94,311百万円 経費 51,598百万円 諸税 2,342百万円 減価償却費 7,383百万円 計 155,635百万円	2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 91,472百万円 経費 46,312百万円 諸税 2,270百万円 減価償却費 7,880百万円 計 147,935百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 17,176百万円 退職給付引当金繰入額 15,265百万円	1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 16,771百万円 退職給付引当金繰入額 15,158百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 31,122百万円 経費 18,052百万円 諸税 657百万円 減価償却費 2,514百万円 計 52,348百万円	2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 29,794百万円 経費 16,184百万円 諸税 753百万円 減価償却費 2,707百万円 計 49,440百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 61,537百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230百万円 現金及び現金同等物 61,307百万円	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 73,477百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,280百万円 預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 10,000百万円 現金及び現金同等物 58,197百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項
普通株式 2,000,000株

2. 自己株式に関する事項
普通株式 63,584株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 6,780	円 3,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 6,780	円 3,500	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,095	55,979	18,981	33,779	326,835		326,835
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,117	11,601	3,317	37,562	56,599	(56,599)	
計	222,212	67,580	22,298	71,342	383,434	(56,599)	326,835
営業利益	30,881	1,532	6,283	1,675	40,374	113	40,487

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,997	51,630	17,355	29,597	299,579		299,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,998	11,524	3,622	35,956	55,101	(55,101)	
計	204,995	63,154	20,977	65,553	354,681	(55,101)	299,579
営業利益	20,140	986	5,783	1,455	28,366	(144)	28,221

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,316	163,856	52,988	93,624	961,787		961,787
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,600	33,755	9,754	103,684	159,794	(159,794)	
計	663,916	197,612	62,743	197,309	1,121,581	(159,794)	961,787
営業利益	89,486	4,584	17,957	672	112,699	647	113,346

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	601,807	152,303	53,883	82,618	890,612		890,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,117	35,374	10,178	104,562	162,232	(162,232)	
計	613,924	187,678	64,061	187,180	1,052,845	(162,232)	890,612
営業利益又は営業損失()	52,012	2,480	17,510	34	71,968	139	72,107

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業.....百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業.....不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業...ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	345,501円33銭	1株当たり純資産額	339,113円24銭

(注) 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26,667円50銭	1株当たり四半期純利益金額	13,283円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	52,655	25,721
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	52,655	25,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,974	1,936

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9,822円60銭	1株当たり四半期純利益金額	4,438円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	19,268	8,595
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,268	8,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,961	1,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第23期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 6,780,714,500円

1株当たりの金額 3,500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹 山 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西 田 隆 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 田 弘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 村 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。